

平成 28 年度近畿地区におけるスモン患者の検診結果

小西 哲郎 (がくさい病院神内)
杉山 博 (NHO 宇多野病院神内)
廣田 伸之 (大津市民病院神内)
上野 聡 (奈良県立医大神内)
楠 進 (近畿大学医学部神内)
藤村 晴俊 (NHO 刀根山病院神内)
中野 智 (大阪市立総合医療センター神内)
狭間 敬憲 (大阪府立急性期総合医療センター神内)
吉田 宗平 (関西医療大学)
舟川 格 (NHO 兵庫中央病院神内)
戸田 達史 (神戸大学大学院医学研究科神内)
浅田留美子 (大阪府健康医療部保健医療室地域保健課)

研究要旨

1. 平成 28 年度近畿地区において、101 名 (男 20 名、20%、女 81 名、80%) が検診を受けた。平均年齢は 80.4 + 8.5 才 (55-97 才) (男 79.8 才、女 80.5 才) で、81 才以上の高齢者が 51 名 (50%、男/女 : 11/40) と全体の過半数を占め、91 歳以上の超高齢者は 11 名 (11%、男/女 : 3/8) であった。
2. 近畿地区全体の検診率は 40% で、年代別検診率では 91 歳以上の超高齢者の検診率が一番低く (27%)、超高齢者の受診率向上が今後の課題であった。近畿地区別検診率では、受給者数が多い京都・兵庫・奈良の検診率が平均より低く、これらの地区での検診率の向上が課題であった。大阪府では、健康管理手当受給者数より大阪府が発行している特定疾患受給証交付数が 30 名程度多く、交付数の多い大阪府では行政と連携した新たに認定された患者の実態調査が課題であった。
3. 近畿地区での検診受診者のパーセル指数分布と平成 27 年度の北海道地区のパーセル指数分布を比較すると、近畿地区ではパーセル指数 95 点以上の自立した患者の割合が北海道地区に比べ有意に高かった。近畿地区の受診者のパーセル指数は年齢と有意な負の相関を示し、高齢化に伴って患者の自立度が低下することを示していた。
4. スモン患者全員 (101/101) が身体的併発症を有し、高血圧・心疾患・脳血管障害・糖尿病が加齢に伴って罹患頻度の増加傾向を示した。悪性腫瘍の経験者は全体で 21% (21/101) (男性 20%、女 21%) であり、81 歳以上の高齢者では 25% (13/51) であった。男女で頻度の多いがんの種類は、男性では大腸がんと胃がんが各 2 名みられ、女性では乳がん (7 名)、大腸がん (6 名) が多く見られた。同一患者で複数がんが 4 名に見られ、うち 3 名は 81 歳以上で、最多は 4 つのがんを罹患していた。
5. 介護保険の認定内容では、患者の 79% が要介護度 3 以下に認定され、認定結果を妥当で

あると思った患者の割合は45%であったが、42%が軽い介護度に判定されたと感じ、重い介護度に判定されたと感じた患者はいなかった。介護保険を申請する患者の割合は、毎年増加傾向にあり、今年度は2/3の患者(68/101、67%)が介護保険を申請していた。認定介護度の経年推移では、過去3年間の介護保険の認定介護度には大きな変化はなかったが、要介護4と5の増加傾向が見られた。

6. 在宅療養状況では、検診受診者の約4割(39%)が独居者であり、独居者の多くは女性(87%)であった。平成15年度の独居者の割合(23%)と比べると、独居者の割合が有意に増加していた。

7. 以上の結果をまとめると、近畿地区の検診率は4割であるが、患者数が多く検診率の低い府県での在宅療養状況の把握が課題であった。大阪府は特定疾患受給証の交付数が健康管理手当受給者より30名多い地区であり、今後のスモン検診の検診率の向上には行政との連携が必要である。併発症のうち悪性腫瘍経験者は約1/5で見られ、がんの罹患部位では、女性の乳がんと大腸がんの罹患者が多く、頻度の高い悪性腫瘍に注意すべきである。検診受診者の在宅療養状況では独居者が4割を占め、高齢化に伴って自立度が低下することから、日常生活動作が低下した高齢独居者の在宅療養調査や必要な在宅支援を整備する必要がある。

厚労省から個人情報保護の観点から、平成28年度から健康管理手当受給者名簿の研究班への配布がなくなった。事務局には厚労省に対して年代別検討ができるように受給者の年齢の情報提供をお願いします。

A. 研究目的

平成28年度の近畿地区のスモン現状調査個人票を集計し、スモン患者の医療上および在宅療養環境の問題点を明らかにする事を目的とした。

B. 研究方法

平成28年度に、近畿地区班員によって近畿地区の各地域で実施されたスモン検診において作成された「スモン現状調査個人票」を集計し分析した。統計学的検討は、Fisherの直接確立計算法を用い、両側検定でp値が5%以下の場合を有意とした。

(倫理面への配慮)

スモン現状調査個人票の内容のデータ解析・発表に際しては口頭あるいは署名により同意を得た個人票のみを使用することで、倫理面への配慮を行った。

C, D. 研究結果と考察

検診関連

平成28年度に近畿地区で検診を受けたスモン患者は、101名(男20名、20%、女81名、80%)で、平

均年齢は80.4+8.5才(55~97才)(男79.8才、女80.5才)で、81才以上が51名(50%、男/女:11/40)を占めた。平成28年度と平成9年度の年令を比較すると、19年間で平均年齢が9.4才、81才以上の割合が22%から50%へ増加したことになる(図1)。91歳以上の超高齢者は11名(11%、男/女:3/8)であった。近畿地区のスモン検診者数は、平成13年度以降は170

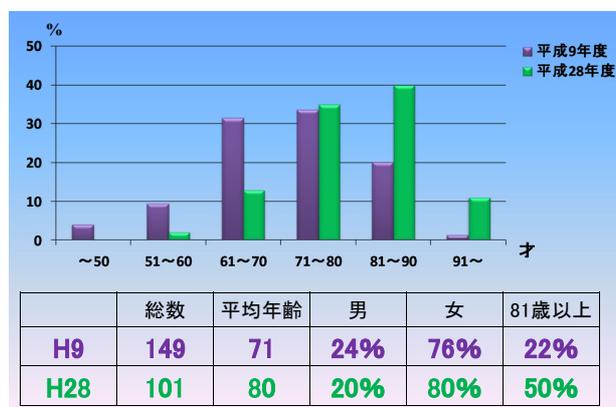


図1 平成28年度と平成9年度の年令分布の比較
19年間で平均年齢が9.4才高齢化し、81才以上の割合が22%から50%へ増加した。

名前後で推移していたが平成 18 年度から減少傾向になり、平成 28 年度は 101 名に減少し、平成 9 年以降最少検診者数となった。近畿地区全体の検診率は、40%であった。近畿各府県のうち検診率が平均より低い京都・兵庫・奈良の検診率向上が課題であった。滋賀県の廣田班員が、これまでスモン検診に行政との連携を図って、滋賀県在住スモン患者全員の療養状況を把握している「行政との連携方式」を、今年度は京都でも取り入れた。今後スモン検診やアンケート調査には参加しないスモン患者の在宅療養状況を把握するためには、各府県において行政と連携する「滋賀県方式」の検診実施方法を取り入れることは極めて重要で、行政の協力なしには国内全員のスモン患者の療養状況把握はできないと考える。また、全国のスモン検診データ解析のなかで 49 歳以下の患者がほぼゼロとなった現在、0-49 までを 64 歳以下に集約して、あらたに 95 歳以上の超々高齢者の集計を新たに追加することが必要であると考えられた。

各年代別の検診率の検討では、平成 27 年度と同様に 91 歳以上の超高齢者の検診受診率が最も低く（28%、11/38）、60 歳未満が次いで検診率が低かった。91 歳以上の検診率が他の年代に比べて一番低く、種々の事情でこの年代の検診が難しいと思われ、今後はこの検診受診率の低い超高齢者年代の実態把握も行うことが課題である。また平成 28 年度以降、厚労省から健康管理手当受給者名簿が個人情報保護の観点から班員に配布されなくなった。班員が行ってきた年代別検討ができるように、スモン事務局は今後厚労省と交渉して、地区別受給者年齢のデータを取得し、班員へ配布することをお願いしたい。

健康手当等受給者数と特定疾患受給証交付数との乖離

近畿地区で健康管理手当等受給者数の多い大阪府において、大阪府健康医療部疾病対策グループから平成 28 年 3 月末の特定疾患受給証交付者の人数と年齢を教えていただき、27 年 4 月 1 日以降で知りえた死亡患者を除いた健康管理手当受給者の人数と年齢分布を比較検討した。特定疾患受給証交付者は 118 名で平均年齢 80.5 歳、他方健康管理手当受給者は 92 名で平均年齢 80.5 歳であった。交付数が 30 名近く受給者数を

上回り、年齢分布では交付者が 70 から 80 代で受給者を上回った（図 2）。この年代は、50 年ほど前の当時の年齢では 20 から 30 代となり、社会に出て間もない若い世代であった。当時はいろいろな理由で健康管理手当受給者に認定されなかったこの若い世代が、高齢化に伴って併発症のために医療機関を受診するようになり、公費負担となるスモン特定疾患受給証を申請受

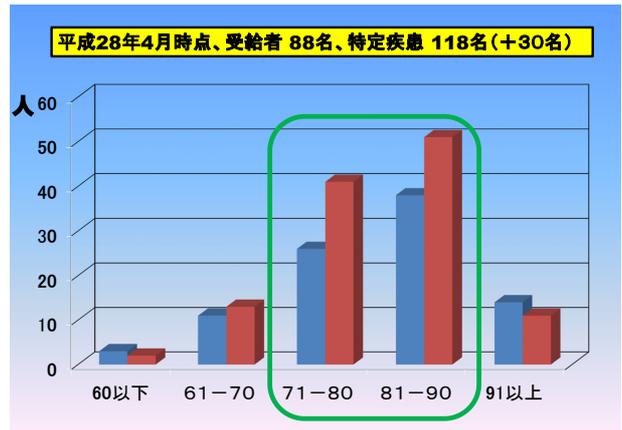


図 2 大阪府在住の健康管理手当受給者（青色棒 92 名、平均年齢 80.5 歳）と特定疾患受給証交付者（赤色棒 118 名、平均年齢 80.1 歳）の年代別人数。

緑囲いの 70 代と 80 代において特定疾患の交付者数が多くみられ、平成 28 年 4 月時点では交付者数が受給者数を 30 名程度上回っていた。

表 1 平成 27 年 3 月末時点での全国各都道府県の健康管理手当受給者数（受給者数）と特定疾患受給証の交付数との差

平成27年3月末	健康管理手当受給者数	特定疾患交付数	差
大阪府	96	126	30
静岡	31	34	3
徳島	45	48	3
京都	49	51	2
奈良	23	25	2
岡山	157	159	2
大分	16	18	2
宮崎	10	12	2
・			
・			
秋田	14	6	-8
山形	30	22	-8
兵庫	82	74	-8
埼玉	37	27	-10
三重	36	23	-13
東京	142	128	-14
愛知	73	57	-16
岐阜	30	12	-18
全国	1,529	1,425	-104

交付数が受給者数を上回った上位 8 都道府県（上列）と下回った下位 9 都道府県（下列）を示す。全国集計では交付数が受給者数より 104 名少ないが、大阪府は際立って交付数が受給者数を 30 名上回った。平成 27 年 3 月末時点の特定疾患交付数は「難病情報センター」ホームページ内で公開されているデータを用いた。

理されている可能性がある。この健康管理手当受給者と特定疾患受給証交付数との30名近い乖離が大阪府に特異なのかどうかを見るため、「難病情報センター」で公開している全国の平成27年3月末の交付数と平成27年4月1日の受給者数とを検討した。全国集計では受給者が1,529名で交付数は104名少ない1,425名であったが、全国都道府県中では大阪府の交付数が受給者数を30名上回り突出していた(表1)。近畿地区在住のスモン患者数を推定するには、交付数が受給者数を上回る府県においては、交付数が実際のスモン

表2 平成27年度の近畿各地区の、健康管理手当受給者数(受給者数)、検診者数、検診率、特定疾患受給証交付数(交付数)

	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	合計
受給者数	14	49	96	82	23	14	301
検診数	14	15	44	23	6	11	113
検診率(%)	100	31	46	28	26	79	41
交付数	+1	+2	+30	(-8)	+2	(-3)	+35
推定検診率	93	29	35	28	23	79	34

大阪府では交付数が受給者数を30名上回り、近畿地区全体ではスモン患者数が受給者数より35名多いと推定され、平成27年度の検診率は受給者数からは41%となるが、推定スモン患者数からは34%となる。

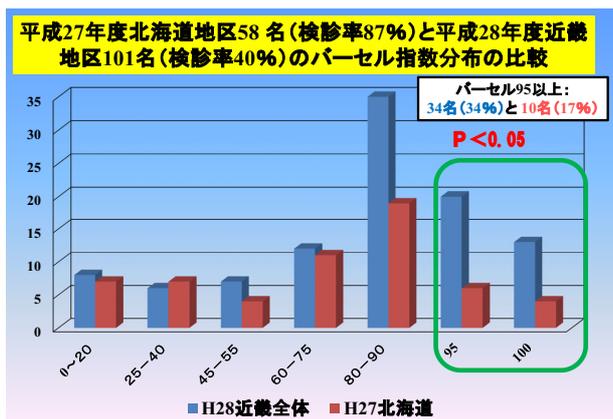


図3 平成28年度の近畿地区101名(青色棒、検診率40%)と平成27年度北海道地区58名(赤色棒、検診率87%)のパーセル指数分布の比較

両地区のパーセル指数95点以上の自立度の高い患者(緑枠内)は北海道地区が10名(17%)、近畿地区が34名(34%)で近畿地区は有意($p < 0.05$)にパーセル指数の高い、自立度の高い患者の割合が多かった。

患者数を表しているかどうかの検討が今後必要であると思われる。平成27年度の近畿地区のスモン患者数は、当時の総受給者数301名に交付数35名を加えた336名であると推定された。受給者数からの平成27年度の検診率は41%であったが、推定スモン患者数から計算すると検診率は34%と低下した(表2)。今後、交付数の多い大阪府のスモン検診に際しては、行政と連携して新たにスモンと認定された患者の把握が重要と考えられた。

H27年度の北海道地区と近畿地区とのパーセル指数分布の比較

平成27年度の9割近い検診率の北海道地区58名のパーセル指数分布¹⁾と検診率4割の近畿地区101名のパーセル指数分布状況を比較検討した(図3)。北海道地区に比べ近畿地区では、パーセル点数95点以上の軽症スモン患者の比率が有意に高かった($p < 0.05$)。近畿地区で軽症スモン患者比率が高いのか、北海道地区で低いのかを明確にするためには、全国の集計結果を把握している事務局での全国の類似の検討が必要である。

パーセル指数と年齢との相関

近畿地区101名のパーセル指数と年齢には有意な負

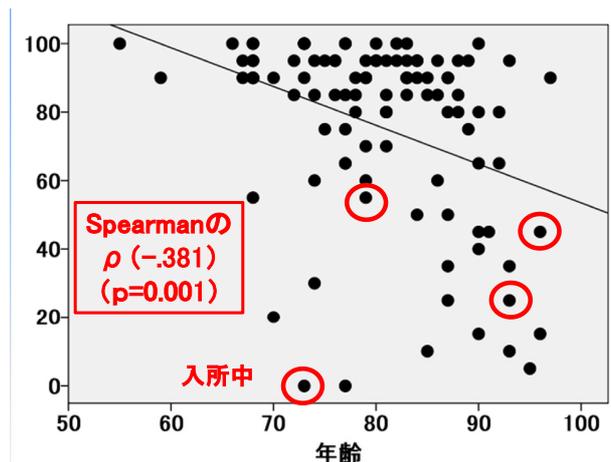


図4 平成28年度の近畿地区101名のパーセル指数と年齢との相関

パーセル指数と年齢とは有意($p < 0.001$)な負の相関があり(Spearmanの ρ は-0.381)、高齢化に伴ってパーセル指数が低下することが明らかとなった。図中の赤丸で囲った4名は施設入所中であった。

の相関 ($p < 0.001$) がみられ、高齢化に伴って自立度が低下し、日常生活に介助を必要とする傾向が明らかであった (図 4)。図 4 中の赤丸印で囲ったパーセル指数の低い日常生活に介助を要する患者は施設に入所中であった。

スモン併発症関連

身体的併発症は、全例 (101/101、100%) に認められ、高血圧と心疾患、脳血管障害、糖尿病は加齢とともに罹患頻度が増大した。精神徴候は女性に多く見られる傾向があったが、男女間で頻度には有意差はみられなかった。

悪性腫瘍経験者は、約 1/5 の 21% (21/101) (男性 20%、女 21%) にみられ、81 歳以上の高齢者では 25% (13/51) に増加していた。81 歳以上では、男性の約 3 割 (27%)、女性の 25% が悪性腫瘍経験者であった。また二つ以上の複数がんの経験者が 4 名に見られ、うち 3 名は 81 歳以上であった。この 3 名のうち 1 名は、4 つのがんに罹患していた。男女別に頻度の多いがんの種類は、男性では大腸がん (2 名)、胃がん (2 名) で、女性では乳がん (7 名)、大腸がん (6 名)、子宮がん (2 名) が多く見られた。近畿地区の集計では、国内で多くみられる肺がんの罹患が少なく、集計人数が少ないためとも考えられ、全国規模での悪性腫瘍併発調査の検討が待たれる。

日常生活動作の悪化の一因として、転倒による受傷や骨折を契機とすることが考えられる。骨折の既往頻度は 71 歳以上の高齢層で多く見られ、約 1/3 (32/101 名) が骨折経験者であった。骨折経験者は女性に多くみられ、骨折頻度が多い部位は、女性では腰椎、大腿骨、足、脊椎、上肢、手の順で骨折頻度が高く、男性では腰椎圧迫骨折、大腿骨骨折、胸椎圧迫骨折が多かった。

介護保険関連

介護保険を申請する患者の割合は、毎年増加傾向にあり、H28 年度は 2/3 の患者 (68/101、67%) が介護保険を申請していた。介護保険を申請して認定度が明らかでない 65 名の介護認定内容を検討すると、約 8 割が要介護度 3 以下の軽い介護度に認定されていた。年度

別介護度の頻度の推移を見ると、平成 24 年度から要介護 4 と 5 の頻度が毎年増加傾向にあり、自立度が低下する患者が増加していると考えられた。今後も高齢化に伴って、要介護 4 や 5 の高い介護度の患者が増加することが予想される。認定された介護度の判定に対する思いでは、45% の患者は妥当な判定結果と考えているが、42% の患者は認定結果を軽く見られたと考えていた。逆に介護度を重く判定されたと考えた患者は皆無であった。スモン患者では下肢機能低下が高度であっても、上肢機能が比較的保たれていることが介護度を軽めに評価されるためと思われる。

平成 15 年の受診者中の独居者は 23% (38/163) で、女性独居者がほとんど (男/女: 3/35) であったが、平成 28 年度の受診者中の独居者の割合は 39% (39/101) と有意に増加 ($p < 0.025$) した。今年度も平成 15 年度と同じく女性独居者が 87% (男/女: 5/34) と多くを占め、独居者の平均年齢は 81.4 歳と近畿全体の平均年齢 (80.9 歳) より高齢であった。近畿地区での 65 歳以上の患者で介護保険の申請をしていない患者群の平均年齢は、全体の平均年齢より有意に若く、また平均パーセル指数も高得点の自立度の高い患者群であった (表 3)。独居者の中で介護保険申請をしていない患者は 9 名あり、全例女性で、有意に若年で高いパーセル指数点数を示した。

表 3 平成 28 年度近畿地区介護保険未申請者及び独居者の平均年齢と平均パーセル指数

平成28年度近畿地区 (介護申請なし 独居状況)			
65歳以上	人数(男/女)	平均年齢	平均パーセル
近畿全体	18/81 (99名)	80.9	75.3
申請なし	10/20 (30%)	76.8★	92.5★
独居(男/女)	5/34 (39%)	81.4	75.3
独居で申請なし	0/9 (9%)	74.9★	96.1★

介護保険未申請者は、受診者の 3 割を占めその平均年齢は有意に若年で平均パーセル指数は高い自立度の高い集団である。独居者は 4 割を占め、独居者の 9 割弱は女性である。独居者の平均年齢や平均パーセル指数は近畿全体と同じで、独居者で介護保険未申請者の平均年齢は有意に若く、平均パーセル指数は高かった。

E. 結論

平成 28 年度の近畿地区スモン検診の結果、検診受診者の平均年齢は 80.4 歳となった。91 歳以上は 11 名(男/女：3/8)で、最高齢者は 97 歳の女性であった。91 歳以上の超高齢者の受診率が低く、検診未受診者の在宅療養の実態調査には、行政との連携が必要である。大阪府で全国都道府県の中で突出して特定疾患受給証の交付数が健康管理手当受給者数を 30 名程度多く特異な状況であった。大阪府において、行政と連携して新たにスモンと認定された患者の実態調査が必要である。

検診受診者全員が併発症を持ち、併発症のうち悪性腫瘍経験者は約 1/5 の患者で見られ、特に 81 歳以上の高齢者で頻度が増加した。がんの部位では、男女ともに大腸がんが多いが、男性では胃がん、女性では乳がんと子宮がんの罹患者が多く、高齢者ではこれらの頻度の高い部位の悪性腫瘍に注意すべきである。

介護保険申請者は高齢化に伴って増加し、約 2/3 の患者が申請した。多くのスモン患者は要介護度 3 以下に認定されており、約 4 割の患者は、認定された介護度が低い(軽い)と感じていた。数年前から要介護 4 と 5 の頻度が増加しており、高齢化による自立度の低下を反映していると考えられた。検診者の 4 割弱が独居者で、うち 9 割弱は女性独居者であった。

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし

I. 文献

- 1) 藤木直人他：平成 27 年度の北海道地区スモン検診結果。厚生労働科学研究費補助金(難治性疾患克服研究事業)スモンに関する調査研究班，平成 27 年度総括・分担研究報告書 48-51, 2016